

土門 剛



土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪府生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

米穀データバンクの作況指数「102」を信用する？

得補償によって減収分を補填することになっているので、緊急買い上げする合理的根拠がないのだ。

米卸がコメを余したというのは、自らの経営判断に誤りがあったということだけで、それを政府に緊急買い上げしてくれと要請するのは、お門違いも甚だしいことではないだろうか。これを負け組の遠吠えといったら失礼になるが、少なくとも販売力のある米卸は、そんなはしたないことは口にしない。

その負け組の口車に乗せられてしまったのか、全国稲作経営者会議の会長さんも、同じようなことを政府に要請しておられるが、これを耳にした農水官僚は、「何のために、戸別所得補償をやったのか、経営者とも乗るなら、よく考えて欲しいね」と注文をつけていた。当たり前のことである。

積算温度だけで実態反映せぬ予想プログラム

ところで、作況から相場の先読みをしてみたいと思う。手がかりは、

米穀データバンクが5日に公表した作況指数「102」（全国）だが、作況をピタツと当てることはなかなか至難の業のようだ。過去の例から、最近は上に振れることが多い。

この作況指数を目にするたびにいつも疑問に思うことが一つあった。実態を正しく反映したのかどうかについてである。どうやって調査しているか、問い合わせしてみると、過去の気象データから数字を出しているという。話しぶりでは、過去のデータから作況指数をはじき出すプログラムを作成して、田植えからの気象データだけをインプットして計算しているようだ。そのプログラムの計算式についての詳細が分からないので何とも言えないが、おそらく積算温度だけを判断材料にしたものではないだろうか。

どうみても、これでは予測精度はあまり期待できない。例えば、今年の例でも、田植期前後には天候が不順だったが、6月に入ってから急激に回復してきた。梅雨明け前から気

お盆明けに今年産の主産地の仮渡金が出始めた。全農新潟県本部が18日に提示した一般コシヒカリは、60kg当たり1万2300円、21年産より1400円のマイナス。ちょうど10%の減額だった。魚沼産コシヒカリについては、1万6500円で前年比2200円（12%）の引き下げとなった。これより先に示された愛知産コシヒカリは1万1000円、三重産コシヒカリは9500円と前年産よりマイナスになっている。新潟の後に発表される関東や東北の産地も多分、前年産よりもマイナスになることは確実だろう。

新潟産コシヒカリの仮渡金を報じ

た日経紙は、「全農新潟県本部は卸会社への販売価格がコメ余りで下落していくと想定し、農家への支払いを引き下げざるを得ないと判断した」と解説していた。コメ余りで、確かにそうだが、米卸でも余している会社と、そうでない会社があって、米価の先行き見通しも、前者は弱気、後者は強気と二分できるようだ。結局は日頃の販売能力によって分かれたとみるべきである。

それはさておいて、仮渡金を下げてきた理由はまだある。政府が緊急買い上げをしない方針を繰り返し説明していることだ。当然のことだが、米価が下がっても、農家には戸別所

温は急上昇、7月末から8月上旬にかけて猛暑だった。積算温度だけの判断では、豊作という予想が立つてしまうのだろう。

今年は、田植え前に温度が低く、プロの農家でも育苗に失敗したケースを耳にした。これを苗半作というが、米穀データバンクの予測には、このファクターが入ってこない。ジェット・コースターのように気温が急激に変化する気象条件の下では、稲もストレスを受け、決して順調に生育しているわけではないと思っていれば、米穀データバンクが「102」という数字を出してきたのだ。これには意外な感じを受けた。そこでは主産地のプロ生産者に生育状況を問い合わせてみたら、やはり、分けつが少ないとか、実が細そうとか、稲の姿に元気がないとか、順調に生育しているというレポートではなかった。お盆明けには、「全体的に豊作に見える稲姿だが、実際に刈り取ってみると、収量は少なくなるのではないか」というレポートもあった。

ご存知かと思うが、農水省統計部も作況指数を出している。だいたい米穀データバンクの数字が出た後に公表されるが、なぜか米穀データバンクの数字と同じ結果がだいたい出てくるのだ。こちらは農政事務所が全国2万カ所ですべて刈りを実施して

作況指数をはじき出してくるのだ。それなのに、米穀データバンクと数字が同じというのは、よほど組織的か構造的か、どこかに問題があると言わざるを得ない。

積算温度だけでは正確な作況指数は絶対につかめない。というのも、農家の技術力が大きく低下していることを無視しているからだ。さらに、農協や普及所の指導する力も落ちていく。特に農協は、広域合併でどうしても技術指導に手を抜きがちだ。それと農家の高齢化もある。長年の低米価で農家の生産意欲も昔ほどはない。結果的に、今年のように温度が大きく振れるジェット・コースター型の気象変動には技術が追いつけないと思われる。

役所による人災的な要因で稲の生育にトラブルが生じることもある。その典型例が、「エコ農法」ではないだろうか。エコと称して鶏糞を田圃にぶち込んで生育障害を起こしていることだ。役所は堆肥を投入せよと指導しているが、農家は、財布にエコということなのか、値段の安い鶏糞をぶち込んだ結果、ガスが発生して根の部分痛めてしまうのである。鶏糞を田圃にぶち込めば、本来だと、微生物を使ってガス対策をやる。だが、それをやると、財布に「エコ農法」とはいかないので、そこで

手を抜いてしまうのだ。通常の施肥に比べて、最低でも5%は収量が落ちると言われている。

しかも昨今のように猛暑だと、積算温度はすぐにクリアしてしまうが、高温による生育障害が出て、そんなことに関係なく作況指数を機械的にはじき出してくるだけだ。米穀データバンクが、そうやって作況指数を出すのは、別に何も問題はなと思う。これは情報の受け取り方の問題であって、それを鵜呑みする方に問題があると思う。主産地での情報を有り難がっている光景を見ていると、何やら滑稽な感じがしてならない。この出来秋が、安値相場でスタートするのは、この作況指数のおかげではないかと思ってしまうのである。

官庁の情報でも、まずは疑ってみるべきだ。大切なことは現場感覚で物事を判断するというのではないだろうか。そして各地に自分なりの情報ネットワークを構築しておくことだ。各地の作況を電話一本で情報を取れるようにしておくことなのである。筆者も、米穀データバンクの数字が出たらすぐに、自分の目と耳で生育状況を確認するようにしている。各地の生産者に、実際に稲の姿を見てもらったり、根の生育状況について教えてもらったりした上で、

自分なりの判断を下すことにしているのだ。

安値相場でスタートも春先はジワツと値戻しか

今年の作況を予測する上で重要なポイントが一つある。一般に作況指数は、主食用米について論じられる場合が多いようだが、今年のように、戸別所得補償と水田利活用自給力向上事業が導入されると、本来は、主食用、非主食用、この二つに分けて考える必要があると思う。

田圃で目にする稲は、どこも「こっちは主食用、あっちは非主食用」とは書いてはいないが、相場を見ると、主食用と非主食用の作況を分けて考える必要があると考えている。ポイントは、その区分けだが、非主食用の作付け状況を予測するのに、加工米や新規需要米の申請状況がとても重要なファクターとなる。農水省が8月20日に公表した数字では、新規需要米が2.7万ha、加工用米3.8万ha、トータルで前年度比1.7倍の増加となっている。同日の会見で山田正彦農水大臣は、「需給は、22年産については、平年作であれば引き締まるのではないか」と述べている。ちよつと極端な例だが、秋田・大潟村では加工米生産が昨年比6倍に増えたということだ。その

土門 辛聞

からコメ60万tを輸入するニュースが出回って、海外の穀物関係者を驚かせてい

ためか、加工米の値段が下がっている。加工米を扱う業者の話だと、1000円から1500円も落ちていくようだ。10月施行の「米トレーサビリティー法」も加工米増産に追い風になっている。それが主食用の需給にどう影響してくるか。ここを見極めなければならない。

何よりも戸別所得補償と水田利活用の事業に5618億円の減反・転作対策を講じたわけだから、相当規模で減反・転作が進むのは当たり前のことである。それと先に指摘した農家の生産意欲と栽培技術の低下という問題もある。あれやこれやで主食用の「正味の」作況指数という点とみると、97か98ぐらいではないだろうか。

しかも政府備蓄米を20万t積み増しという報道記事もある。ある意味、政府が前言を翻して緊急買い上げを実施したものと受け取れないこともないが、これは仕方がないと思う部分もある。昨今の気象変動だと、作況指数で10ポイントぐらい落ちるぐらいの不作がないとは言えないからだ。このお盆に、中国がベトナム

るようだ。平成5年の大不作の時のように札幌を見せたらコメを売ってくれる時代ではなくなったのである。

さて、「外れたらご免なさい」の米価の動向だが、筆者は意外と強気に見ている。今シーズンの米価は、「はじめチョロチョロ、中パッパツ、赤子泣いても蓋とるな」コースをたどると予想を立てた。出始めは、新

米景気も盛り上がりという意味で「チョロチョロ」と表現した。米穀データバンクの作況予想に引っ張られて、年末にかけて売り急ぐ慌て者がいっぱい出てくるので、「中パッパツ」。春先になると「赤子泣いても蓋とるな」、買い手がやってきても、「もうちょっと待て」という意味で、こう書いた。思い出していただきたい、桜の咲く頃に暴騰した20年春の米相場、このミニ版の再来がやってくると予想をしているのだが。もう一つ、ここ数日、本欄で紹介している海外の穀物生産の厳しい実情がある。小麦価格が上がれば、消費の末端でパンや麺など小麦粉製品から米にシフトしていく傾向が出てくる。それがわずかな量としても

コメ消費にとって着実に追い風となることは間違いない。それと忘れてならないのは、毎年20万t規模の「回転備蓄」が始まることだ。知り合い

の農水省の方の「コメは世間で言うほどの過剰ではないよ」という話は真実味を増している。資金と倉庫があれば、秋の「中パッパツ」相場で買い込み、「赤子泣いても蓋とるな」の相場展開時に売るというコースなのだろう。

仮渡金ダウンは 全農の経営不振が影響か

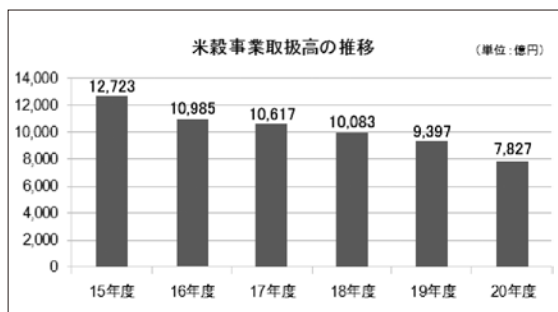
米穀データバンクの情報は、NHKも報じ、新聞各紙も伝えている。その数字が独り歩きをしているようだ。ある意味で滑稽な感じがしないわけではないが、これから先物市場が出てくるかもしれないというのに、これではちょっと寂しすぎる。

最近、その数字は実際の作況以上に高めにでてくる傾向がある。高めに輸出してくれば、先安観というイメージをマーケットに与え、コメを買いたたく際の説明に使われている。「102」の数字に慌てふためいて売り急ぐ慌て者は必ず出てくるかもしれない。資金と倉庫がある業者なら、その時買い込んで、しっかりと倉庫に寝かせ、春先に勝負する手もあるだろう。この際、農協も委託販売という商売のやり方から、出来秋にスパッと買取集荷をする商売に方針変更したらどうだろうか。そのためには、全農に頼らない自力

販売の道を開拓することしかない。

全農のホームページに米穀事業についての情報開示がある。平成15年から平成20年までの5年間の取扱高の推移が出ている。平成15年に1兆7213億円あった取扱高は、平成20年度に7827億円に激減している。米価が落ちたことと、全農に出荷しない農協が増えたからだ。全農の商売は、単純な手数料商売である。取扱高の急減イコール、事業基盤の弱体化を招く。

ところで、農協が農家に渡すコメの仮渡金は、全農が農林中金から借り入れた資金が使われている。仮渡金が減つたのは、全農の経営状況も大きく影響しているかもしれない。



<http://www.zennoh.or.jp/operation/index.html>より引用